



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 群馬銀行
コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 齋藤 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 入澤 広之

TEL 027-252-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	39,637	7.0	12,240	△9.3	11,038	24.2
28年3月期第1四半期	37,035	8.8	13,498	20.9	8,890	21.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △5,119百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 15,631百万円 (0.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	24.77	24.73
28年3月期第1四半期	19.71	19.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,723,358	499,891	6.4
28年3月期	7,631,510	507,727	6.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 493,963百万円 28年3月期 501,785百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△24.2	15,500	△7.3	34.78
通期	34,500	△20.9	25,000	△12.6	56.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	470,888,177 株	28年3月期	470,888,177 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	25,047,539 株	28年3月期	25,427,170 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	445,569,422 株	28年3月期1Q	451,127,284 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
※ 平成29年3月期 第1四半期決算 説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の増加を主因に前年同期比 26 億 2 百万円増加し 396 億 37 百万円となりました。経常費用は、一般貸倒引当金繰入額が増加したことなどから前年同期比 38 億 59 百万円増加し 273 億 96 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比 12 億 57 百万円減少し 122 億 40 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の再計上を主因に前年同期比 21 億 47 百万円増加し 110 億 38 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりとなりました。

総資産は期中 918 億円増加し 7 兆 7,233 億円となり、負債は期中 996 億円増加し 7 兆 2,234 億円となりました。また、純資産は期中 78 億円減少し 4,998 億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中 17 億円減少し 5 兆 86 億円となりました。有価証券は期中 386 億円減少し 2 兆 945 億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は期中 1,114 億円増加し 6 兆 5,325 億円となりました。

なお、株式会社横浜銀行と三井住友信託銀行株式会社が共同で設立した資産運用会社「スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社」に対して、平成 28 年 7 月に株式会社京都銀行とともに出資(当行出資比率 15%)いたしました。同社を第 2 四半期連結累計期間より持分法適用関連会社とする予定であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 29 年 3 月期の第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第 1 四半期連結累計期間の実績等を踏まえ、平成 28 年 5 月 13 日公表の数値から変更しております。なお、個別業績予想は下記のとおり変更しております。

平成 29 年 3 月期の個別業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(単位：億円)

	コア業務純益			経常利益			当期（中間）純利益		
	前回公表値	今回公表値	増減	前回公表値	今回公表値	増減	前回公表値	今回公表値	増減
中間期	145	155	10	170	180	10	120	150	30
通期	290	300	10	310	320	10	215	240	25

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	335,643	447,346
買入金銭債権	11,564	11,101
商品有価証券	1,039	580
金銭の信託	4,967	4,467
有価証券	2,133,238	2,094,547
貸出金	5,010,417	5,008,628
外国為替	3,196	20,335
リース債権及びリース投資資産	43,898	43,598
その他資産	32,852	41,669
有形固定資産	67,732	67,897
無形固定資産	8,623	8,794
繰延税金資産	1,416	1,609
支払承諾見返	15,870	13,767
貸倒引当金	△38,951	△40,986
資産の部合計	7,631,510	7,723,358
負債の部		
預金	6,284,836	6,254,619
譲渡性預金	136,209	277,911
コールマネー及び売渡手形	29,296	32,416
債券貸借取引受入担保金	270,574	258,841
借入金	257,764	270,791
外国為替	292	204
新株予約権付社債	22,536	20,582
その他負債	45,002	43,195
役員賞与引当金	62	15
退職給付に係る負債	17,890	17,725
役員退職慰労引当金	571	558
睡眠預金払戻損失引当金	1,070	1,107
ポイント引当金	151	148
偶発損失引当金	1,008	1,072
繰延税金負債	32,564	22,426
再評価に係る繰延税金負債	8,081	8,081
支払承諾	15,870	13,767
負債の部合計	7,123,782	7,223,467

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	326,122	334,265
自己株式	△17,296	△17,106
株主資本合計	386,619	394,951
その他有価証券評価差額金	112,745	96,217
繰延ヘッジ損益	△134	△109
土地再評価差額金	14,287	14,287
為替換算調整勘定	463	154
退職給付に係る調整累計額	△12,196	△11,538
その他の包括利益累計額合計	115,165	99,011
新株予約権	377	377
非支配株主持分	5,564	5,550
純資産の部合計	507,727	499,891
負債及び純資産の部合計	7,631,510	7,723,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	37,035	39,637
資金運用収益	22,833	22,621
(うち貸出金利息)	14,590	14,337
(うち有価証券利息配当金)	7,951	8,067
役務取引等収益	4,706	4,547
その他業務収益	5,972	6,440
その他経常収益	3,522	6,028
経常費用	23,536	27,396
資金調達費用	1,062	1,177
(うち預金利息)	577	414
役務取引等費用	1,769	1,856
その他業務費用	4,825	5,220
営業経費	15,064	16,032
その他経常費用	815	3,109
経常利益	13,498	12,240
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	6	149
固定資産処分損	6	108
減損損失	-	41
税金等調整前四半期純利益	13,493	12,091
法人税、住民税及び事業税	2,999	4,475
法人税等調整額	1,469	△3,420
法人税等合計	4,469	1,055
四半期純利益	9,023	11,035
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	133	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,890	11,038

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	9,023	11,035
その他の包括利益	6,607	△16,155
その他有価証券評価差額金	6,583	△16,480
繰延ヘッジ損益	△51	24
為替換算調整勘定	△14	△309
退職給付に係る調整額	72	658
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△49
四半期包括利益	15,631	△5,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,498	△5,116
非支配株主に係る四半期包括利益	132	△3

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

1. 損益状況（単体）

- 貸出金は、大企業向け貸出が前年同期比13%減少する一方、リテール貸出が同7.6%増と高い伸びを続け、全体では前年同期比3.4%増加し残高構成の改善が進みました。
また、預金等は、前年同期比2.4%増と引き続き安定的に増加しました。
- 資金利益は、貸出金のボリューム・アップ効果や株式等の増配などがマイナス金利政策の導入に伴う一層の市場金利低下による利鞘の縮小をカバーし、前年同期比3億円の減少にとどまりました。
役務取引等利益は株式市況の低迷などから預かり金融資産の販売が減少し前年同期比2億円減少しましたが、その他業務利益は外国為替売買益の増加などから同1億円増加しました。
これらの結果、コア業務純益は前年同期比4億円減少の89億円となりました。
- 経常利益は、有価証券関係損益が前年同期比20億円増加した一方、与信費用が同16億円、退職給付費用が同8億円とそれぞれ増加したことなどから、前年同期比3億円減少の121億円となりました。
- 四半期純利益は、繰延税金資産の再計上を主因に、前年同期比26億円増加の110億円となりました。

（単位：百万円）

		平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	平成29年3月期 第2四半期 業績予想 (6ヵ月間)		
			前年同期比				
コア業務粗利益	①	23,872	△ 446	24,319	/		
資金利益		21,487	△ 324	21,812			
役務取引等利益		2,081	△ 233	2,314			
その他業務利益(除く債券関係損益)		303	111	191			
経費(除く臨時処理分)(△)	②	14,875	6	14,868			
人件費		8,221	17	8,203			
物件費		5,345	△ 177	5,523			
税金		1,308	166	1,141			
コア業務純益(①－②)		8,997	△ 452	9,450		15,500	
臨時損益等		3,146	93	3,053		/	
有価証券関係損益		4,255	2,085	2,170			
国債等債券関係損益		498	41	456			
株式等関係損益		3,757	2,043	1,713			
うち株式等売却益		3,808	2,063	1,744			
与信費用(△) (A+B-C)		2,204	1,668	536			
一般貸倒引当金繰入額	A	1,939	2,436	△ 497			
不良債権処理額	B	268	△ 764	1,033			
うち個別貸倒引当金繰入額		144	△ 858	1,003			
償却債権取立益	C	2	2	0			
その他臨時損益		1,095	△ 323	1,419			
うち退職給付費用(△)		947	840	107			
経常利益		12,144	△ 359	12,504			18,000
特別損益		△ 149	△ 144	△ 5			/
税引前四半期純利益		11,995	△ 503	12,498			
法人税等(△)		982	△ 3,146	4,129			
うち繰延税金資産取崩額(△)		△ 2,544	△ 2,605	61			
四半期(中間)純利益		11,012	2,642	8,369		15,000	

(注)業績予想(個別)は、第1四半期の実績を踏まえ、平成28年5月13日公表の数値を引き上げました。

2. 貸出金（単体）

（単位：億円）

	28年6月末			28年3月末	27年6月末
		28年3月末比	27年6月末比		
貸出金	50,462	△ 11	1,683	50,473	48,778
リテール	39,064	251	2,773	38,813	36,291
中小企業(注1.)	18,442	23	1,507	18,419	16,935
個人	20,622	228	1,265	20,394	19,356
うち住宅ローン(注2.)	19,940	218	1,209	19,722	18,731
うちアパートローン	5,030	111	533	4,919	4,497
公共	1,114	49	△ 73	1,065	1,187
海外店	503	△ 29	△ 68	532	572
その他	9,779	△ 283	△ 947	10,062	10,726
うち非居住者(国内店)	611	△ 24	97	635	513

(注)1. 「中小企業」は、地方公社、東京支店・大阪支店勘定を除いております。

2. 「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

3. 業種別貸出状況（単体）

（単位：億円）

	28年6月末			28年3月末	27年6月末
		28年3月末比	27年6月末比		
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定分)	49,958	18	1,752	49,940	48,206
製造業	6,968	△ 142	△ 343	7,111	7,311
農業、林業	78	△ 0	7	79	71
漁業	45	26	19	19	26
鉱業、採石業、砂利採取業	34	△ 1	△ 2	36	36
建設業	1,686	△ 59	55	1,746	1,631
電気・ガス・熱供給・水道業	426	7	94	419	331
情報通信業	237	△ 8	△ 51	245	288
運輸業、郵便業	1,485	2	14	1,482	1,471
卸売業、小売業	4,413	△ 127	△ 83	4,540	4,496
金融業、保険業	1,699	△ 91	△ 207	1,791	1,906
不動産業、物品賃貸業	5,859	101	629	5,758	5,229
医療・福祉	2,486	59	182	2,427	2,304
その他サービス業	2,188	0	146	2,188	2,041
地方公共団体	1,114	49	△ 73	1,065	1,187
その他	21,233	204	1,363	21,029	19,869
うち非居住者	611	△ 24	97	635	513

4. 預金等（単体）

（単位：億円）

	28年6月末			28年3月末	27年6月末
		28年3月末比	27年6月末比		
預金等	65,585	1,128	1,547	64,456	64,037
預金	62,619	△ 316	1,244	62,936	61,375
うち個人	46,355	676	554	45,678	45,801
うち法人	13,402	32	652	13,370	12,749
譲渡性預金	2,965	1,445	302	1,520	2,662

5. 預かり金融資産（単体）

（単位：億円）

	28年6月末			28年3月末	27年6月末
		28年3月末比	27年6月末比		
預かり金融資産残高	8,380	△ 282	△ 457	8,662	8,837
うち投資信託	2,414	△ 181	△ 294	2,596	2,709
うち年金保険等	4,957	△ 39	112	4,997	4,845
うち公共債(国債等)	881	△ 51	△ 243	933	1,124

6. 四半期中平均利回（単体）

（国内部門）

（単位：％）

	29年3月期		28年3月期
	第1四半期	前年同期比	第1四半期
貸出金利回	1.14	△ 0.07	1.21
有価証券利回	1.62	0.12	1.50
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03

7. その他有価証券の評価損益（単体）

（単位：億円）

	28年6月末			28年3月末	27年6月末
		28年3月末比	27年6月末比		
株式	784	△ 164	△ 576	948	1,360
債券	386	8	27	378	359
外国証券	117	△ 22	△ 29	139	146
投資信託 他	90	△ 58	△ 147	148	237
合計	1,379	△ 236	△ 725	1,615	2,104

8. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）

	28年6月末			28年3月末	27年6月末
		28年3月末比	27年6月末比		
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	255	△ 14	△ 8	269	264
危険債権	349	4	△ 48	344	397
要管理債権	349	1	13	348	336
小計（金融再生法開示債権）	955	△ 7	△ 43	962	998
正常債権	50,208	160	1,964	50,048	48,244
合計	51,163	152	1,920	51,010	49,243
不良債権比率	1.86 %	△ 0.02 %	△ 0.16 %	1.88 %	2.02 %

（注）当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

【仮に部分直接償却を実施した場合】

（単位：億円）

	28年6月末			28年3月末	27年6月末
		28年3月末比	27年6月末比		
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	120	△ 8	△ 5	128	126
危険債権	349	4	△ 48	344	397
要管理債権	349	1	13	348	336
小計（金融再生法開示債権）	819	△ 1	△ 41	821	860
正常債権	50,208	160	1,964	50,048	48,244
合計	51,027	158	1,922	50,869	49,105
不良債権比率	1.60 %	△ 0.01 %	△ 0.15 %	1.61 %	1.75 %

平成28年6月末の自己資本比率（国際統一基準）につきましては、確定次第公表いたします。

以上